

被爆地ヒロシマが被曝を拒否する 伊方原発運転差止広島裁判

伊方原発3号機運転差止仮処分命令申立事件

9月18日「仮処分勝って止めよう学習会」に寄せて メールメッセージ

2016年9月18日

科学史・技術史研究者
原告 ひのかわ しずえ

みなさん、ご苦労様です。今晚の学習会にご一緒できずに残念です。

私の仕事は、科学の歴史や技術の歴史を調べることです。これまでに、アメリカの原爆開発の歴史を調べてきました。その結果、原爆と原発は同根、すなわち同じ根っこの技術であるという認識をもつに至りました。そして今、歴代の日本政府が国策として原発推進にしがみついていたことも、この一点にあると考えています。この夏に亡くなった藤田祐幸(ゆうこう)さんの研究(注)から、私は根拠をもってそう考えるようになったのです。

福島事故後の現状から明らかなように、原発が無くとも電力は足りていたのです。戦後の日本社会で原発増設のために、電力需要を増すための種々の商品開発がなされてきました。みなさんも、夜間電力料金の引き下げや、オール電化の家の推奨などを思い出されることでしょうか。つまり、歴代政府は平和憲法をもつ日本社会の中で、世論を巧みに操作しながら、「核兵器(軍事利用)には反対だが原子力(平和利用)には賛成」という、分断政策をとってきました。

その根底には、原発と原爆の密接なつながりをもとに、原発を隠れ蓑にしながら原爆保有の野望を追求するという、真の目的があったのではないのでしょうか。

その象徴が核燃料サイクル計画として立案され、現在問題になっている「もんじゅ」です。「もんじゅ」はまさに、原子炉の稼働によって生成されるプルトニウムを燃料として、核兵器の原料となるプルトニウムを生成できる装置なのです。「もんじゅ」を廃炉にしても、別の施設で研究は継続するという現政府の姿勢こそ、この野望を諦めていない証拠です。

私は、この地球が生命の溢れる星であり続けることを心から願っています。そのためには、多種多様な人工放射性物質を大量に産み出す核技術(原爆と原発)を廃絶することが絶対に必要です。

世界中の世論づくりをめざして、ご一緒に力を尽くしていきましょう。

(注)『藤田祐幸が検証する 原発と原爆の間 <資料>「わが国の核兵器生産潜在能力」』、
(本の泉社、二〇一一年)